

委託事業実施内容報告書
令和2年度「生活者としての外国人」のための日本語教育事業
【地域日本語教育実践プログラム(B)】

実施内容報告書

団体名：NPO多文化共生プロジェクト

1. 事業の概要

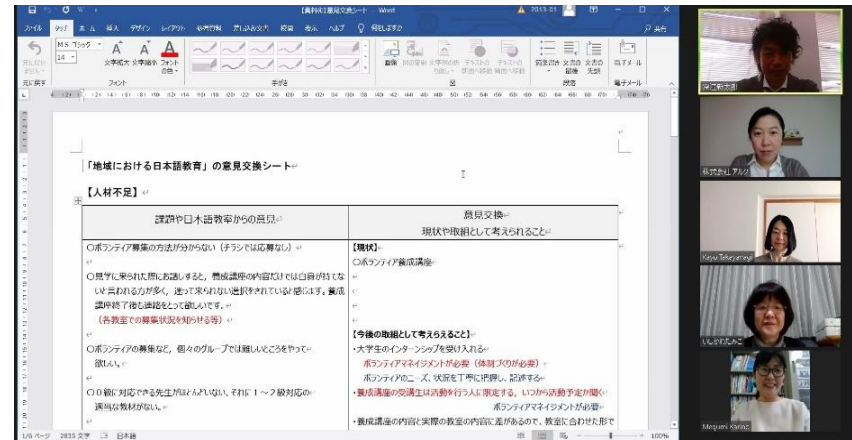
事業名称	福岡市および近郊地域における新たな地域日本語教育体制を構築するための基盤づくり
日本語教育活動に関する地域の実情・課題	福岡市の在住外国人数は、2006年1月末時点では19,835人であったが、2019年11月末時点では39,860人と2倍になった。福岡市の地域日本語教育の現状は、有志のボランティアが立ち上げた約50の日本語教室が支えるものであるが、代表者の高齢化が進む中、持続可能な地域日本語教育体制の構築が急務となっている。また、福岡市だけでなく、福岡県全域の市町村の課題として、企業と連携した地域日本語教育の体制づくりが挙げられている。
事業の目的	<p>① 福岡市の地域日本語教育施策を担う担当者が継続的に話し合いを行う協議会を設置し、2021年度以降に新たな地域日本語教育の体制づくりを開始するための意見交換を行う。</p> <p>② 福岡市近郊の古賀市において、行政と連携し生活支援を目的とした教室を開講することを通し、外国人を雇用する企業と関係をつくり、今後の地域日本語教育体制を考える試金石とする。</p> <p>③ 福岡市および近郊地域における2021年度以降の新たな地域日本語教育体制の在り方をテーマにしたシンポジウムを開催し、広く市民と意見交換を行う。</p>
事業内容の概要	<p>① 福岡市における地域日本語教育の新たな体制を話し合う勉強会の設置 福岡市の多文化共生施策を担う福岡市国際部、日本語ボランティア養成講座を担う福岡よかトピア国際交流財団、九州大学の専門家が集まり、2021年度以降の地域日本語教育体制について継続して意見交換を行う場をつくった。</p> <p>② 行政との連携に基づいた生活支援中心の教室設置 福岡市近郊で在住外国人が多い古賀市において、行政と連携し生活支援を目的とした教室を設置した。教室設置を通し、企業と行政のつながりをつくり、雇用する外国人の支援の在り方について行政と企業が共に考える端緒となった。</p> <p>③ ①②の取り組みの成果を市民に周知し意見交換を行うシンポジウムの開催 ①②の取り組みの成果について、広く市民に伝え意見交換を行うシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは、福岡県全域の中で特に郡部での地域日本語教育体制の整備に取り組む福岡県国際局とも連携した。</p>
事業の実施期間	令和2年6月～令和3年3月（10か月間）

2. 事業の実施体制

(1) 運営委員会

【運営委員】

1	石川多美子	ふくおか地域日本語の会 代表
2	鷹野恵	筑紫女学園大学 文学部 日本語・日本文学科 准教授
3	佐々木あや	株式会社アルク・日本語事業部
4	高柳 香代	多文化共生ネット・九州 主宰
5	深江新太郎	NPO多文化共生プロジェクト 代表



【概要】

回数	開講日時	時間数	場所	出席者	議題及び検討内容
1	令和2年10月23日(金) 10:00～12:00	2時間	福岡市・NPOボランティア講習センター あすみん	石川多美子 鷹野 恵 佐々木あや 高柳 香代 深江新太郎	1. 本事業の説明 2. 【取組1 協議会】を中心に意見交換
2	令和3年3月5日(金) 10:00～12:00	2時間	オンライン	石川多美子 鷹野 恵 佐々木あや 高柳 香代 深江新太郎	1. 本事業の振り返り・評価 2. 今後の課題について意見交換

(2) 地域における関係機関・団体等との連携・協力

連携体制	<p>【取組1】福岡市における日本語教育についての勉強会 福岡市総務企画局国際部、福岡よかトピア国際交流財団と連携して行った。また、テーマによって、福岡市教育委員会、福岡市こども未来局からの参加もあった。</p> <p>【取組2】古賀市における生活支援中心の日本語教室設置 古賀市総務部まちづくり推進課国際交流・多文化共生係と連携して行った。また、参加者の募集は、外国人を雇用している企業の協力を得た。</p> <p>【取組3】福岡から、自治体の取り組みと共に考えるシンポジウム 株式会社アルクと連携し、オンライン開催を行った。また、登壇者として福岡市国際部、古賀市まちづくり推進課、福岡県国際局の協力を得た。</p>
------	---

(3) 中核メンバー及び関係機関・団体による本事業の実施体制

本事業の実施体制	<p>【取組1】福岡市における日本語教育についての勉強会 福岡市国際部、福岡よかトピア国際交流財団、九州大学の専門家が地域日本語教育体制について意見交換が行えるように本団体がコーディネートを行った。中核メンバーの深江がコーディネーターであった。</p> <p>【取組2】古賀市における生活支援中心の日本語教室設置 古賀市総務部まちづくり推進課と連携し、教室を設置した。指導者の中心は中核メンバーの妹川であった。教室設置に際し、古賀市職員が企業訪問を行うことで、在住外国人の支援について行政と企業が話し合う関係ができた。中核メンバーの深江がコーディネーターであった。</p> <p>【取組3】福岡から、自治体の取り組みと共に考えるシンポジウム 福岡市国際部、古賀市まちづくり推進課、福岡県国際局、株式会社アルクと連携し、オンラインにて実施した。中核メンバーの深江がコーディネーターであった。</p>
----------	--

3. 各取組の報告

＜取組1＞【実施期間:令和2年7月29日～令和3年2月26日】							
取組の名称	福岡市における日本語教育についての勉強会の開催						
取組の目標	福岡市の地域日本語教育施策を担う福岡市国際部国際政策課の担当者、福岡よかトピア国際交流財団の担当者、九州大学の専門家が集い話し合いを行う勉強会を設置する。勉強会での継続した議論を通し、2021年度以降の新たな地域日本語教育の体制づくりにつなげる。						
取組の内容	下記、実施内容に記載。						
取組による体制整備	福岡市国際部は、令和3年度、本勉強会を継続し地域日本語教育体制整備のための計画を作り、令和4年度、文化庁の「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に応募し、計画を実施する方向性を持った。						
参加対象者	福岡市総務企画局国際部 職員 福岡市教育委員会 職員 福岡市子ども未来局 職員 福岡よかトピア国際交流財団 職員 九州大学大学院比較社会文化研究院 松永典子	参加	14人				
開催時間数	総時間 10 時間	内訳	2 時間	×	5 回		
主な連携・協働先	福岡市総務企画局国際部国際政策課, 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要	講師・指導者名 補助者・発表者・会議出席者等名
回数	開催日時	時間数	場所	参加者数	議題	検討内容	出席者名
1	令和2年7月29日(水) 10:00～12:00	2	福岡市役所 9階 顧問室	9	福岡市内における日本語教育の現状と課題(総論)	福岡市内における日本語教育を、①幼児、児童、生徒等、②外国人留学生等、③外国人等である被用者等、④地域における日本語教育、という4つに分けて、それぞれについて意見交換し、今後の勉強会の見通しを立てた。	福岡市総務企画局国際部国際政策課 課長 横溝智祐 係長 中村聡 係長 日口智子 植木幸佑 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 事務局長 有馬一秀 事業課長 茅野美佐 篠原彩 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 松永典子 NPO多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎
2	令和2年9月30日(水) 10:00～12:00	2	福岡市役所 9階 顧問室	9	地域における日本語教育	地域における日本語教育について現状と課題を整理し、今後の取り組みの方向性を議論した。結果として、福岡市にある約40のボランティア教室に対し、現在どのようなことに困っているのかを尋ねるアンケートを実施することが決まった。	福岡市総務企画局国際部国際政策課 課長 横溝智祐 係長 中村聡 係長 日口智子 植木幸佑 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 事務局長 有馬一秀 事業課長 茅野美佐 篠原彩 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 松永典子 NPO多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎
3	令和2年12月23日(水) 10:00～12:00	2	オンライン	9	留学生に対する日本語教育	福岡市内の8大学に行ったアンケート結果を共有した。アンケートは、①大学における日本語教育の現状、②日本語能力の不足が原因で留学生が困っていること、③日本語能力の低さが原因で留学生が困っている就職活動の場面、④日本での就職の実現に向け、留学生が効果的に日本語を習得するために必要なこと、を主に聞いたものである。	福岡市総務企画局国際部国際政策課 課長 横溝智祐 係長 中村聡 係長 日口智子 植木幸佑 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 事務局長 有馬一秀 事業課長 茅野美佐 篠原彩 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 松永典子 NPO多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎
4	令和2年12月1日(水) 10:00～12:00	2	福岡市役所 北別館6階 URC会議室	14	幼児、児童、生徒に対する日本語教育	幼児、児童、生徒に対する日本語教育について、①日本語サポートセンター、②日本語初期指導集中教室、③日本語指導担当教員配置校、④遠隔授業の検討、⑤日本語指導員、⑥日本語指導のプログラム、⑦使用する教材、⑧日本語指導担当教員への研修、⑨日本語指導教室の環境、等をテーマに意見交換した。	福岡市総務企画局国際部国際政策課 課長 横溝智祐 係長 中村聡 係長 日口智子 植木幸佑 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 事務局長 有馬一秀 事業課長 茅野美佐 篠原彩 福岡市教育委員会教育支援部 教育支援課長 岡崎敏治 福岡市教育委員会指導部 学校指導課長 齋藤啓一 福岡市子ども未来局子ども部 企画課長 萱嶋愛 福岡市子ども未来局子育て支援部 事業企画課長 徳久秀樹 課長(保育指導等担当) 和泉瑞枝 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 松永典子 NPO多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎
5	令和3年2月26日(金) 16:00～18:00	2	オンライン	9	まとめ 地域における日本語教育を中心に	福岡市内の日本語教室に対して行ったアンケート結果を基に、これからのような施策を行えるか意見交換を行った。その結果、2021年度より、福岡よかトピア国際交流財団の一室を月1回開放し、ボランティアの方々が自由に意見交換する機会を設けることが共有された。	福岡市総務企画局国際部国際政策課 課長 横溝智祐 係長 中村聡 係長 日口智子 植木幸佑 公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団 事務局長 有馬一秀 事業課長 茅野美佐 篠原彩 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 松永典子 NPO多文化共生プロジェクト 代表 深江新太郎

計	10		50				
---	----	--	----	--	--	--	--

(1) 特徴的な活動風景

○取組事例①

【第2回 令和2年9月30日】

地域日本語教育における現状と課題について議論を行った。現状と課題について、挙げられた点の一部は次の通りである。

- ・留学生と被用者に対する日本語教育が、地域日本語教室に丸投げになっている恐れがある
- ・ボランティアの高齢化が進んでいる
- ・日本語教室の場所の確保が難しい
- ・ボランティアを行おうとしても、近くの日本語教室が募集していないことがある

また、地域日本語教育体制の今後の方向性として、次のような意見が出た。

- ・現在、福岡市の中心部で集約的に行っている養成講座を、日本語教室が必要な地域で行う出前型にするのは、どうか
- ・日本語教室の設置場所として、公民館を活用するのはどうか
- ・ボランティアに求めるのは、生活支援としての日本語ではないか

意見交換を通し、ボランティア教室の現状を把握するためにアンケート調査を行うことが決まった。

○取組事例②

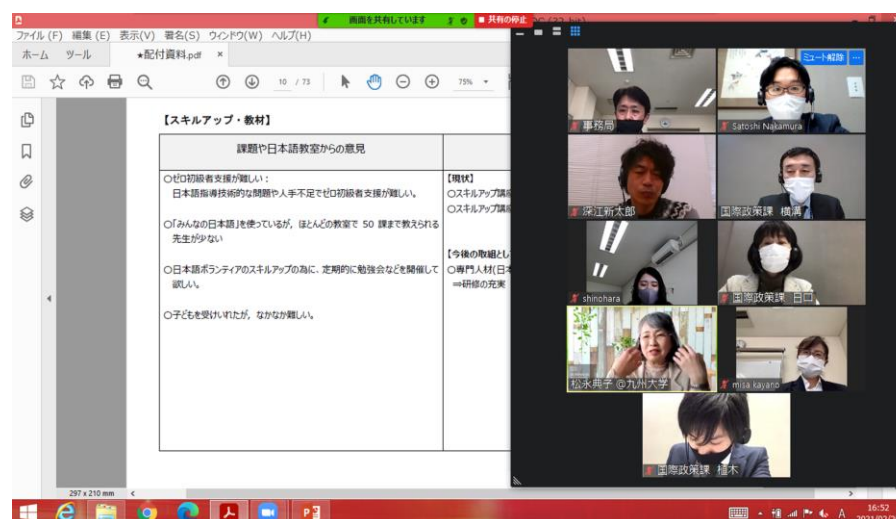
【第5回 令和3年2月26日】

福岡市内の日本語ボランティア教室に行ったアンケート結果を基に、次の観点から意見交換を行った。

- ・人材不足
- ・空白解消
- ・スキルアップ
- ・教材
- ・ICT
- ・運営支援

意見交換の結果、次のことを実施する方向で検討することが決まった。

- ・ボランティア教室同士の横のつながりをつくり情報共有が行えるように、よかトピア国際交流財団の1室を月1回開放し、活動を行っている人たちが自由に話し合える機会をつくる
- ・ボランティア教室が必要とされている地域では、出張型のボランティア養成講座を行う。講座は、オンラインで行うことも視野に入れる。
- ・ゼロビギナーとのコミュニケーションがとりにくいという課題が出ているため、外国人留学生と外国語が得意な日本人学生をサポーターとして派遣する仕組みを検討する。



(2) 目標の達成状況・成果

本勉強会を、福岡市は令和3年度以降も継続し、令和4年度から文化庁の総合的な体制づくり事業を活用した取り組みにつなげる方針を定めた。また、本年度の勉強会を通して、福岡市のボランティア教室に対し、現状を調査するアンケートを実施した。このようなアンケートはこれまで、行われていなかった。さらに、このアンケート結果を基にした議論を通して、ボランティア教室間のゆるやかなつながり形成と情報共有を目的に、よかトピア国際交流財団の一室を月1回、開放することが決まった。これらのことは、本事業の運営委員会において、高い評価を得た。

(3) 今後の改善点について

よかトピア国際交流財団の一室を月1回開放する取り組みについては、運営委員会の中で、次の点に留意して取り組むことが指摘された。

- ・ファシリテーターを一人置くこと

月1回の開放の場を完全にフリーな場とすれば、ボランティア活動とは異なる話題に終始する結果になることが懸念されるため、各月ある程度のテーマを定め意見交換するのが良い、という意見が出された。

<取組2> 【実施期間:令和2年8月1日～令和2年11月18日】

取組の名称	古賀市における生活支援中心の「楽しい日本語」の設置										
取組の目標	福岡市近郊の古賀市において、古賀市総務部まちづくり推進課と連携し、生活支援中心の教室を設置する。本教室の設置を通し、外国人を雇用する企業と行政がつながりをつくり、今後の多文化共生施策を考える端緒とする。										
取組の内容	福岡市近郊の古賀市は在住外国人数が777人(2019年12月末時点)で、前年比で100人増である。在住外国人の多くは、市内の企業で働いている。古賀市は、これまで部署ごとに在住外国人の課題に取り組んでいたが、2020年4月より包括的に多文化共生施策を担う総務部まちづくり推進課国際交流・多文化共生係を新設した。以上の状況の中で、行政と連携し、生活支援中心の教室を設置した。教室の設置に際し、外国人を雇用する企業を行政職員が訪問し、在住外国人に対する必要な支援について話し合うことを通し、行政と企業が連携して多文化共生の施策に取り組む足掛かりをつくった。										
取組による体制整備	本事業における教室設置後、令和3年1月から古賀市総務部まちづくり推進課国際交流・多文化共生係が継続して教室を設置している。その取り組みは、福岡県日本語教育環境整備事業として位置づけられた。										
取組による日本語能力の向上	生活支援中心の教室活動の話題・場面は次の15であった。 ①買い物(食べ物)、②買い物(衣服)、③病院、④薬局、⑤目的地に行く、⑥防災、⑦部屋を探す、⑧私の町、⑨私の一日、⑩私の趣味、⑪日本のルール・マナー、⑫旅行に行く、⑬美容室・理容室、⑭食事に行く、⑮メッセージを送る ①～⑮で、学習者一人ひとりが自分の思いを伝え自分に適したものが選べ、自分に必要な行動がとれるような教室活動を行った。										
参加対象者	古賀市在住の外国人	参加者数 (内 外国人数)				44人(32人)					
広報及び募集方法	外国人を雇用する企業への訪問, 各種メールリスト, 知人への声かけ										
開催時間数	総時間 60 時間	内訳 2 時間 × 30 回									
主な連携・協働先	古賀市まちづくり推進課国際交流・多文化共生係										
受講者の出身 (ルーツ)・国別内 訳(人)	中国	韓国	ブラジル	ベトナム	ネパール	タイ	インドネシア	ペルー	フィリピン	日本	計
	1			26			2		3		32
※該当する場合のみ											

実施内容

回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	研修のテーマ	授業概要	講師・指導者名	補助者
1	令和2年8月1日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	9	食べ物を買う	自分の食べたいものを表現したり、食べたいものが売っている場所を調べたりした。	妹川幸代	小山田由美子
2	令和2年8月5日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	12	食べ物を買う	自分の食べたいものを表現したり、食べたいものが売っている場所を調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	なし
3	令和2年8月8日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	12	洋服を買う	自分の着たい服を表現したり、着たい服が売っている場所を調べたりした。	妹川幸代・深江新太郎	小山田由美子
4	令和2年8月12日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	14	洋服を買う	自分の着たい服を表現したり、着たい服が売っている場所を調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	なし
5	令和2年8月15日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	10	病院へ行く	自分の健康状態を表現したり、希望に合った病院を調べたりした。	妹川幸代・深江新太郎	小山田由美子
6	令和2年8月19日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	13	病院へ行く	自分の健康状態を表現したり、希望に合った病院を調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	なし
7	令和2年8月22日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	8	日用品・薬を買う	自分が必要とする日用品と薬を表現したり、どこで売っているかを調べたりした。	妹川幸代	小山田由美子
8	令和2年8月26日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	18	日用品・薬を買う	自分が必要とする日用品と薬を表現したり、どこで売っているかを調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	古賀市職員3名
9	令和2年8月29日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	9	目的地へ行く	自分が出かけたいところを表現したり、そこへ行くための交通手段を調べたりした。	妹川幸代	小山田由美子
10	令和2年9月2日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	12	目的地へ行く	自分が出かけたいところを表現したり、そこへ行くための交通手段を調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	なし
11	令和2年9月5日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	12	災害に備える	災害時に持って行くものについて考えたり、近くの避難所を調べたりした。	妹川幸代・深江新太郎	小山田由美子
12	令和2年9月9日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	13	災害に備える	災害時に持って行くものについて考えたり、近くの避難所を調べたりした。	妹川幸代・佐藤昌子	古賀市職員3名
13	令和2年9月12日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	10	部屋を探す	自分の住みたい希望の部屋を表現したり、実際に部屋を探したりした。	妹川幸代・深江新太郎	小山田由美子
14	令和2年9月16日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯学習センター	16	部屋を探す	自分の住みたい希望の部屋を表現したり、実際に部屋を探したりした。	妹川幸代・佐藤昌子・松尾美恵子	なし
15	令和2年9月19日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯学習センター	11	ふるさとを紹介する	自分のふるさとについて、どんな場所か、どんなところが特に好きかなど紹介した。	妹川幸代・深江新太郎	小山田由美子

16	令和2年9月26日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	9	日常を紹介する	自分の一日について、大切にしていること や忙しいことなど、紹介した。	妹川幸代	小山田由美子
17	令和2年9月30日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	17	ふるさとを紹介する	自分のふるさとについて、どんな場所 か、どんなところが特に好きかなど紹介 した。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
18	令和2年10月3日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	11	好きなことを 紹介する	自分の好きなことについて、きっかけや 思い出など紹介した。	妹川幸代・深 江新太郎	小山田由美子
19	令和2年10月7日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	18	日常を紹介する	自分の一日について、大切にしていること や忙しいことなど、紹介した。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
20	令和2年10月10日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	11	旅行へ行く	行きたい旅行先を考えたり、旅行先でど んなことをしたいか表現したりした。	妹川幸代・深 江新太郎	小山田由美子
21	令和2年10月14日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	16	好きなことを 紹介する	自分の好きなことについて、きっかけや 思い出など紹介した。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
22	令和2年10月17日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	12	日本のマナー・ ルールを知る	日本のマナーやルールを国と比較したり、 知りたいマナーやルールを調べたりした。	妹川幸代・深 江新太郎	小山田由美子
23	令和2年10月21日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	16	旅行へ行く	行きたい旅行先を考えたり、旅行先でど んなことをしたいか表現したりした。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
24	令和2年10月24日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	8	髪を切りに行く	希望の髪型を表現したり、希望に合った 美容室、理容室を探したりした。	妹川幸代	小山田由美子
25	令和2年10月28日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	15	日本のマナー・ ルールを知る	日本のマナーやルールを国と比較したり、 知りたいマナーやルールを調べたりした。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	古賀市職員4名
26	令和2年10月31日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	9	食事に出かける	食へに行きたい料理を表現したり、どこ でそれが食べられるか調べたりした。	妹川幸代	小山田由美子
27	令和2年11月4日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	18	髪を切りに行く	希望の髪型を表現したり、希望に合った 美容室、理容室を探したりした。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
28	令和2年11月7日(土) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	10	メッセージを送る1	どんなメッセージを送るか表現したり、日 本の手紙のルールを調べたりした。	妹川幸代・深 江新太郎	小山田由美子
29	令和2年11月11日(水) 19:00~21:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	19	食事に出かける	食へに行きたい料理を表現したり、どこ でそれが食べられるか調べたりした。	妹川幸代・佐 藤昌子・松尾 美恵子	なし
30	令和2年11月18日(水) 14:00~16:00	2	古賀市生涯 学習セン ター	15	メッセージを送る2	お世話になった人やお礼を言いたい人 に実際に日本語で手紙を書いた。	妹川幸代・佐 藤昌子	なし
計		60		383				

(1) 特徴的な活動風景

○取組事例①

【第8回 令和2年8月26日】

古賀市まちづくり推進課国際交流・多文化共生係の3名の職員も指導者として参加して行われた。話題・場面は、日用品や薬を買いにドラッグストアに行く、である。活動は、学習者一人ひとりのことを尋ねる質問を指導者がすることから始まった。続いて、必要な語彙を確認した。その後で、それぞれの学習者がどんなものを必要としているかを聞いた。「国にいるお父さんが腰が痛いと言っているのをそれをよくする薬を買いたい」や「顔ににぎびのようなものができたのでそれをよくする薬を買いたい」などが出た。その後で、それぞれが欲しいと思っているものがいくらぐらいで売っているか、どこで売っているか、などを調べた。



○取組事例②

【第12回 令和2年9月9日】

話題・場面は、災害に備えるであった。まず、それぞれの学習者がどのような災害を経験したか、尋ねた。次に、災害時にどのようなものを持って非難するか確認した。さらに、近くの避難所を知っているか問いかけ、その場所を確認した。また、防災に関するクイズを行いながら、防災の知識を得た。グループによっては、実際に台風を経験したときのことを振り返りながらどのように行動すればよいかを考えることを行った。台風が来る2日前に行った行動、1日前に行った行動、当日行った行動を振り返りながら、どうすれば良かったのかをそれぞれが考えた。また、非常持ち出し品として何を持っていったらよいのかも確認した。この教室活動を市長が見学に来た。



(2) 目標の達成状況・成果

受講者32名に対しアンケートを行い、28名の回答を得た。まず、「教室の内容に満足していますか？」という問いかけに対し、26名が満足している、2名がまあまあ満足していると回答した。次に、「教室に参加する前よりも、日本での生活ができるようになったと思いますか？」という問いかけに対し、22名ができるようになったと思う、6名が少しできるようになったと思うと回答した。さらに、「教室に参加して、あなたの日本語は前より上手になったと思いますか？」という問いかけに対し、20名が上手になったと思う、8名がまあまあ上手になったと思うと回答した。この結果から、設置した教室は受講者が日本でより生活しやすくなることと受講者の日本語能力の向上に寄与したと考えられる。また、古賀市は本事業による教室設置終了後、令和3年1月より、古賀市主催事業として、教室を継続した。したがって、体制整備という観点からも、運営委員会において評価された。

(3) 今後の改善点について

今後の課題としては、古賀市の教室としての運営体制の整備と市民パートナーの育成が挙げられる。前者については、現在策定が進んでいる古賀市総合基本計画(今後10年間の基本構想)にどのように日本語教室が位置づけられるかが課題である。後者については、令和3年2月に福岡県日本語教育環境整備事業として、古賀市在住のパートナー研修が実施された。

＜取組3＞【実施期間:令和3年3月5日】							
取組の名称	福岡から自治体の取り組みと共に考えるシンポジウム ゼロから考える！地域の日本語教室 -「日本語教室」という名前がいいの-						
取組の目標	福岡県古賀市、福岡県福岡市、福岡県の取り組みを全国に発信することで、同じ問題意識を持った自治体が次の一步を踏み出せるような機会とする。また、すでに地域で活動している方は自分の取り組みを振り返る機会とする。さらに、まだ地域で活動していない方が、これから地域で活動を始めるきっかけとする。						
取組の内容	シンポジウムの構成 (1)趣旨説明 / 深江新太郎 (2)自治体の発表 ①福岡県古賀市 / 洪田典子 ②福岡県福岡市 / 中村聡 ③福岡県 / 大井裕 (3)ミニワーク / 佐々木あや (4)まとめ / 深江新太郎						
取組による体制整備	福岡県内だけでなく、全国の自治体を中心に、132人の参加があった。その参加者の97人からアンケートの回答を得た。アンケート結果によると、参加者の内、最も多かったのが行政職員で25.5%であった。また、シンポジウムに対する満足度は、「とても満足である」「満足である」を合わせると、83.5%であった。さらに自由記述では、「とても参考になった」という意見が多かった。以上より、地域日本語教育の体制整備に取り組もうとする自治体にとって、啓発的な役割を果たしたと言える。						
参加対象者	行政職員、コーディネーター、地域日本語教育に関心を持つ方、など	参加者数	132人				
広報及び募集方法	文化庁より関係自治体へ連絡、各種メールリスト、アルク『日本語ジャーナル』など						
開催時間数	総時間 2 時間	内訳	2 時間 × 1回				
主な連携・協働先	福岡県古賀市、福岡県福岡市、福岡県、株式会社アルク						
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	テーマ	シンポジウム概要	講師・指導者名
1	令和3年3月5日(土) 15:00~17:00	2	オンライン	132	地域の日本語教室	福岡県古賀市、福岡県福岡市、福岡県の取り組みの発表を基に、地域の日本語教育にどう取り組むかを考える。	洪田典子(福岡県古賀市) 中村聡(福岡県福岡市) 大井裕(福岡県) 佐々木あや(株式会社アルク) 深江新太郎(NPO多文化共生プロジェクト)
計		2		132			

(1) 特徴的な活動風景

○取組事例①

【令和3年3月5日】

①福岡県古賀市の発表

本団体が本事業を通して設置した日本語教室の取り組みを中心に、発表が行われた。教室では、市民がパートナーとして活動に取り組むこと、在住外国人は母国では当たり前であった日常を喪失しているの、そこまで下りて行き彼らの話を聞くこと、などがポイントであった。

②福岡県福岡市の発表

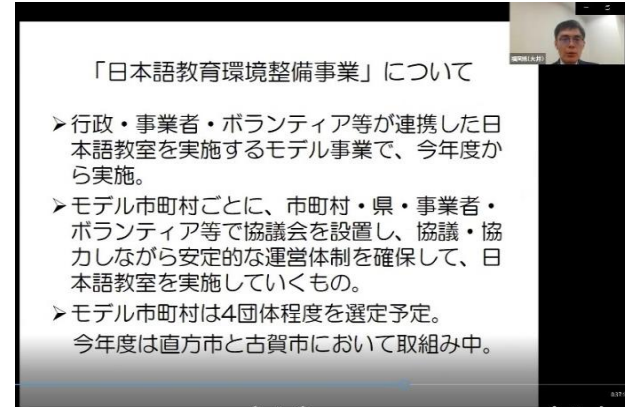
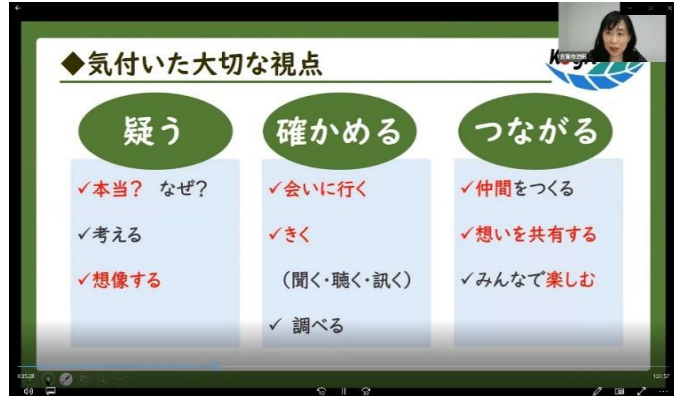
福岡市が在住外国人の支援として、教室外でどのような取り組みをしているのかを発表した後、地域日本語教室の現状、課題について、発表が行われた。課題については、本事業の勉強会を通して実施したアンケート結果が基になった。

③福岡県

福岡県が行った外国人を対象にした大規模なアンケート結果を基に、福岡県における地域日本語教育の概況について発表が行われた。また、福岡県日本語教育環境整備事業の現状について、福岡県直方市、福岡県古賀市の取り組みの発表があった。

④ミニワーク

在住外国人の心情、在住外国人と日本人は人として同じであること、についてミニワークを通して考えた。



(2) 目標の達成状況・成果

シンポジウムについて、132人の参加者のうち、97人の回答を得た。「シンポジウムはどうでしたか」という質問に対し、「とても満足である」「満足である」「普通である」「あまり満足ではない」「満足ではない」という回答を準備した。結果は次である。

とても満足である27.8% 満足である55.7% 普通である10.3% あまり満足ではない4.1% 満足ではない2.1%

「とても満足である」と「満足である」を足すと83.5%となることから考えると、本シンポジウムが参加者にとっておおむね有意義であったことが分かる。また、自由記述の感想からも、「大変参考になった」という旨のものが多かった。

(3) 今後の改善点について

シンポジウムの進行については、「参加者からの質問を受けつけて欲しかった」という意見が数件あった。今後、オンラインの開催においては、チャットなどを用い、参加者からの意見を受ける工夫を行う。また、次のシンポジウムでは実際に活動を行うボランティアの声を聞きたいという意見があった。したがって、次は、活動を行うボランティアをテーマにしたシンポジウムを行う予定である。

4. 事業に対する評価について

(1) 事業の目的・目標

【取組1】福岡市の地域日本語教育施策を担う担当者が継続的に話し合いを行う勉強会（以下、勉強会）を設置し、令和3年度以降に新たな地域日本語教育の体制づくりを開始するための意見交換を行う。

【取組2】福岡市近郊の古賀市において、行政と連携し生活支援を目的にした教室を開講することを通し、外国人を雇用する企業と関係をつくり、今後の地域日本語教育体制を考える試金石とする。

【取組3】福岡市および近郊地域における令和3年度以降の新たな地域日本語教育体制の在り方をテーマにしたシンポジウムを開催し、広く市民と意見交換を行う。

(2) 目的・目標の達成状況・事業の成果

【取組1】福岡市国際部を中心に、地域日本語教育を主なテーマとし、留学生、外国人児童の日本語教育について計5回、意見交換を行った。その結果、福岡市国際部は、令和3年度も本勉強会を継続し、令和4年度に文化庁の総合的な体制づくりの活用につなげる方向性が定まった。

【取組2】古賀市は、本事業における教室設置が終了した後も、令和3年1月から古賀市主催で、教室を継続した。さらにその取り組みは、福岡県日本語教育環境整備事業として採択された。

【取組3】オンラインでの開催により、全国から132名の参加があった。参加者の満足度が高いことがアンケートから分かった。福岡県内だけでなく、同様の問題意識を持つ自治体関係者にとり意義のあるシンポジウムであった。

(3) 地域の関係者との連携による効果、成果等

【取組1】勉強会には、福岡市国際部、福岡よかトピア国際交流財団が継続的に参加した。その結果、福岡市内の日本語ボランティア教室の現状を把握するためのアンケートが実施できた。また令和3年度は、福岡よかトピア国際交流財団の一室を月1回開放し、ボランティアが自由に意見交換できる機会をつくる方向で検討することが決まった。

【取組2】古賀市まちづくり推進課国際交流・多文化共生係と連携し、教室を設置した。職員が企業を訪問し、教室について周知を行ったため、企業の協力のもと、多くの実習生が参加した。また、福岡県とも連携し、今後は福岡県日本語教育環境整備事業として日本語教育体制の整備に継続して取り組むことが決まった。

【取組3】シンポジウムのオンライン開催にあたり、株式会社アルクと連携した。オンラインで開催することにより、福岡県内だけでなく、全国から多くの自治体の参加が可能になった。また、発表者は福岡県古賀市、福岡県福岡市、福岡県の職員であったため、自治体関係者にとり具体的な取り組み事例を聞くことができる機会となった。

(4) 事業実施に当たっての周知・広報と、事業成果の地域への発信等について

教室設置については、実習生を雇用している企業訪問が効果的であった。シンポジウムについては、オンライン開催にすることにより、周知先を全国に広げることができた。周知方法は、文化庁から関係団体への連絡、各種メールリスト、アルクの『日本語ジャーナル』掲載であった。今後は、地域の日本語教育をテーマにしたwebページを開設し、地域の日本語教育に取り組むヒントを提供していく予定である。

(5) 改善点、今後の課題について

今回の事業対象地域である福岡県福岡市と福岡県古賀市に分けて記す。

【福岡県福岡市】
日本語教室がない地域に教室を設置するための出前型養成講座の実施とボランティア人材を確保するための施策である。

【福岡県古賀市】
企業を巻き込んだ形で教室を運営するために、企業が参加した協議会の設置である。

(6) その他参考資料

シンポジウムチラシ